2020年度事業報告書

REPORT 2020

2020.4 ～ 2021.3

京都府立大学
京都地域未来創造センター

KIRP Kyoto Institute for Regional Prospects
京都府立大学 京都地域未来創造センター

京都府立大学の「知」を活かし、地域の未来を共に創るための拠点です

これから地球と地域が直面する問題を考える際には、「展望する=未来をデザインする」という発想が欠かせません。京都地域未来創造センター(Kyoto Institute for Regional Prospects)の「未来」は、futureではなくprospectsです。

prospectsは「前を(pro)見る(spect)→展望する」という意味があり、複数形にすることで、「可能性、将来性」、さらには「有望な人材」の意味もあります。

京都地域未来創造センターでは、本学の特徴である教職員と学生の顔の見える関係の中で培ったネットワークを活かし、地域の文化・歴史･伝統に基づく「こと」づくり、新しいテクノロジーや考えを活かした「もの」づくり、地域の生物資源などの特性評価や分析に基づく「価値」づくり、さらには公共政策と連動した新しい「社会システム」づくり、地域の課題解決を担う「ひと」づくりに至るまで、京都府の公立大学の地域連携の総合窓口として、未来を多面的に展望して、持続可能な地域づくりに貢献します。

Kyoto Institute for Regional Prospects
KIRP

センター長挨拶

2019年度まで副統括マネージャーとして、京都地域未来創造センターの運営に関わっていましたが、2020年度からセンター長を務めさせて頂くことになりました。ただ立場は変わっても、私がやることはあまり変わりません。当センターの運営に欠かせないのは、私自身がいつも大切にしてきたことそのもの、つまり職場仲間との日常的なコミュニケーションと多様な人的ネットワークの構築だからです。

2020年度はその第一歩として、メンバーとあらためて当センターが目指す将来の姿について話し合い、「（1）主体性と創造性をもって、大学と地域をつなぎ、（2）次世代につながる新しい価値を共に生み出すことで、本学が真の意味で“地域に開かれた知の拠点”となる」というビジョンを共有しました。またそのために、私たちは、京都府全域をフィールドに人（多様な主体）と空間（地球、国、都市と農山村）、時間（環境、歴史、文化、世代）をつなぐ地域貢献活動を使命としていることをあらためて確認しました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、例年のような活動の制約を余儀なくされましたが、当センターが新たな核として掲げた4つの事業分野（調査研究、人材育成、情報発信、地域協働）のいずれにおいても、地域貢献に資する活動を精力的に行って参りました。中でも、次年度から新たな人材育成事業として行う「（仮称）場づくりLabo」のために開催した研究会は、国際協定を締結している米国ポートランド州立大学の公共サービス研究・実践センター（Center for Public Service）の協力も得ながら、府内地域で活動をされている方々や専門家をお招きして活発な意見交換の場となりました。また、情報発信事業としては、当センターの地域貢献活動をこれまで以上に積極的に発信していくために、センター独自のウェブサイトを新たに開設いたしました。

本事業報告書では、このような事業以外にも今年度に行った様々な活動の成果を取りまとめておりますので、ぜひご一覧いただければ幸甚です。

どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

京都地域未来創造センター長　川勝 健志

（副学長、公共政策学部教授）

2020年度を振り返って新たな価値の創造に向けて

副センター長　宮藤　久士
（生命環境科学研究科教授）

2020年度は、コロナウイルス感染拡大により世界が未曾有の危機に陥り、本学も例外ではありませんでした。大学の主役である学生は登校できず、講義はリモートで行われ、教職員の働き方もテレワークが推奨されるなど、ニューノーマルが始まることとなりました。ワクチン開発など、様々な対策が進んできてはおりますが、感染拡大の波は増減を繰り返し、いまだ収束の見通しは立っておりません。そのような研究教育活動が満足に行えない中でも、京都地域未来創造センターではリモートやテレワークなどの工夫を行うとともに、多くの方々のご協力、ご理解をいただきながら、調査研究事業やセミナーの開催など、本年度も様々な地域貢献活動を行って参りました。

まだまだ大変な状況が続きますが、今後も地域の皆様のお役に立つ貢献を続けて参りたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

2020年度はコロナウィルスの影響で、京都地域未来創造センター（KIRP）の活動も大幅な変更を余儀なくされました。大学全体もそうでしたが、KIRPの活動にとって2020年度は「冬」の時代だったといってよいと思います。ただ、寒い冬の後には必ず春が来ます。春に花を咲かせるためには、冬をいかに過ごすかが大切です。

この１年間、KIRPはKIRPとしてできること、これからしたいことを考えてきました。たとえば、2週間に1度の定例会議、市町村や他大学・機関との意見交換について、対面だけではなくオンラインを積極的に活用し、オンラインのメリット・デメリットを検証していきました。また、そうしたオンラインも利用したいくつかの研究会・ヒアリングの実施を通じて、今後の展開にむけた材料集めもおこないました。KIRPが展開するための環境づくりをする期間という意味では有意義な１年だったように思います。この2020年度事業報告書は、そうした環境づくりの一端をご報告しています。

ちゃんと花を咲かせられるだけの環境づくりができているかどうかを含め、どうぞ忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

また、今後の環境づくりや花づくりにもぜひご協力をお願いします。

統括マネージャー　上杉　和央
（文学部准教授）

（1）ウェブサイトのリニューアル

2020年度、センター事業の新たな核として掲げた4つの事業分野（調査研究、人材育成、活動成果、地域協働）に沿って、ウェブサイトを一新しました。

ウェブサイトのリニューアルにあたっては、いままでのセンターの活動の情報発信について強化を行いました。2009年度から続く、本学の地域貢献型特別研究（府大ACTR）の活動成果（約300件）、センターの前身である京都政策研究センターでの研究報告、文学部歴史学科が発行する「文化遺産叢書」も新たに収録し、本学の京都府内での研究活動の成果が検索できるようになりました。今後は、動画なども活用しながら本学の地域連携の成果を発信する予定です。

（2）「（仮称）場づくりLabo」研究会

当センターでは、自治体職員、NPO、議員など、地域づくりやまちづくりに関心のある方を対象に、市民参加とまちづくりをテーマにした人材育成プログラム、「（仮称）場づくりLabo」の開講の準備を進めています。

それに先駆けて、2月～3月にかけてプログラムづくりのための研究会を計3回行いました。京都府内で活動する自治体職員、NPO等に呼びかけて、「まちづくりで市民参加・協働疲れが起きているのはなぜ？」「参加者の主体性を育むプログラムとは？」　「アリバイづくりにしないワークショップとは？」「大学への期待」などをテーマに、プログラムのめざすものについて話し合いをしました。

第１回 2/19（金）　概要説明
第２回 3/5　（金）　プグラムづくり①－話題提供**「まちづくりと市民参加、学びの視点から」**
講師　　吉川幸さん（岡山大学 全学教育・学生支援機構准教授）
第３回 3/19（金）　プログラムづくり②－**「問いを深める」**
コメンテーター　ポートランド州立大学公共サービス実践センター教職員

■企画運営協力
奥野美里さん
（ワークショップデザイナー・グラフィッカー）
■進　行
鈴木暁子（センターコーディネーター）
■参加者　約20 名
自治体職員3名　（亀岡市・精華町・伊根町）
水野篤夫さん（京都市ユースサービス協会）
内田香奈さん（きょうとNPOセンター）
小林明音さん（京都市まちづくりアドバイザー）
川手光春さん（京都府地球温暖化防止センター）
浅野令子さん
ポートランド州立大学公共サービス実践センター（CPS）３名
西芝雅美 副センター長
（ポートランド州立大学ハットフィールド行政大学院、行政学部長、教授）
飯迫八千代 国際プログラムマネージャー
ルウェレン奈津子 プログラムコーディネーター
石田聖さん（長崎県立大学地域創造学部講師）
センター教職員　７名
川勝センター長（公共政策学部）
上杉統括マネージャー（文学部）
岩崎雅史（生命環境科学研究科）
藤原企画調整マネージャー（公共政策学部）
長田研究員（精華町派遣）、永田研究員

当日は、府内各所、アメリカオレゴン州ポートランド、本学の3か所をオンラインでつなぎ、会場でも対面でワークショップを行うハイブリッド（混合型）で行いました。

【参加者の声】

深い意味での「まちづくり」「地域づくり」とは何かということ、またその必要性について考えることができました。こういった企画の多くの場合は都市部で開催されることが多いイメージなので、オンライン開催は気軽に参加しやすいと思います。（自治体職員）

前提としていることを問い直すことで、関係することを少し範囲を広げて考えてみることができました。このように、基礎となる部分を丁寧に探ること、当たり前を当たり前でなく、相手の感じていること、考えていることをしっかり聞く姿勢が、何においても、まちづくりにおいても最も大切なことだと感じました。それを、まちづくりを推進する立場にいるものとして、常に心掛けたいです（自治体職員）

まちづくりはなぜ必要かとの疑問があったが、多少ではあるが考えを深めることができました。グループでも、既存の前提を捉え直す（reflectする）ことの必要性を話し合っていたので、unlearn（学びほぐし）が議論の落としどころになったなと思いました。（ユースワーク実践者）

「まちづくり」や「コミュニティ」という言葉に、すでにネガティブになっている層もいる、という気づきがありました。まちづくりが手段であることを理解し、地域に応じた素材を見出したり集めたりしながら住民と一緒に組み立てて、課題や未来に取り組む環境を柔軟に整えられる人材の育成がねらいとなるのではないかと思いました。（自治体まちづくりアドバイザー）

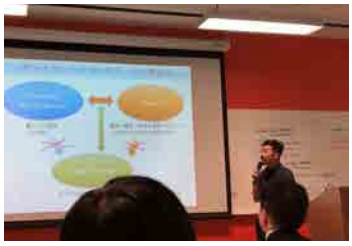
場づくりラボ、いい名前ですね！ポートランドも市全体が実験室（ラボ）とよんでいるので、なにか良い化学反応が起こせそうな気がするネーミングですね。（CPS）

ワークショップの様子

（3）ポートランド州立大学公共サービス研究・実践センター（CPS)主催「まちづくり人材育成プログラム（JaLoGoMa）」への協力

ポートランド州立大学公共サービス研究・実践センター（CPS)が主催する「まちづくり人材育成プログラム（JaLoGoMa）」が、今年度はオンライン化されたため、下記のとおりプログラムへ参加し、相互交流を深めました。

● E-JaLoGoMa (夏と冬の計2回、のべ7日間)
(Experience Portland while in Japan - Japanese Local Governance and Management)
・ボランティアスタッフ
(川勝センター長、鈴木コーディネーター)
・プログラムへの参加
センター教職員2名



2018年度のプログラムの様子（ポートランド州立大学）

主な事業を報告します

2020年4月1日～2021年3月31日

■　地域貢献型特別研究（府大ACTR）

京都府内の地域振興や産業・文化の発展等に貢献することを目的として、府内各地の自治体、NPO等からの提案に基づき、地域貢献型特別研究（ Academic Contribution To Region ）を実施。府内各地で本学教員が、地域課題解決に向けた調査研究を行っています。

2020年度は、京都府内市町村等から47件の提案があり、本学教員とマッチングが成立した研究に対して、審査員による審査会を経て22件を採択。府内各地で成果発表会を開催して、成果の発信にも努めました。

		提案者	代表者
1	丹後半島における文化遺産の地域資源化に関する総合的研究	丹後ひくやま会・京丹後市教育委員会・宮津市教育委員会	諫早 准教授（文）
2	地域文化財を活用した山間地区コミュニティの維持方策の研究（左京区）	京都市左京区役所	上杉 准教授（文）
3	「海の京都」の拠点・宮津市由良の北前船文化の総合調査と活用（宮津市）	由良の歴史をさぐる会	岸　准教授（文）
4	丹後ちりめんアーカイブの構築	こまねこまつり実行委員会・NPO法人TEAM旦波	小林　教授（文）
5	京都府産もち米を利用した水あめの開発に関する研究	和菓子研究会	佐藤特別専任教授（文）
6	末窯跡群を中心とした夜久野地域の文化遺産・地質の調査と活用	福知山市	菱田　教授（文）
7	海と森の京都の融合による文化観光拠点の形成 -舞鶴市東舞鶴地区と綾部市上林地区の文化資源の発掘と活用-（舞鶴市）	奥上林地区自治会連合会・舞鶴地方史研究会	横内　教授（文）
8	近鉄小倉駅周辺地区における市民との協働型まちづくりのあり方検討(その3)（宇治市）	与謝野町	藤原 准教授（公）
9	与謝野町の持続可能な行財政マネジメントシステムに関する研究（与謝野町）	宇治市都市計画課	川 勝 教授（公）
10	ドローンを活用した果樹鳥獣害軽減方法の確立と生育モニタリングによる 栽培高度化	京都府農林水産技術・農林センター	板井　教授（生命）
11	絶滅したと考えられた京都固有在来ブドウ品種‘聚楽’の復活と新たな利用方法の確立（京都府域）	京都府農林水産技術・農林センター	板井　教授（生命）
12	産業関連情報の総合的集約とそれを用いた地域産業情報支援および情報発信産業支援サイトのあり方と活用方策（城陽市）	城陽市　商工観光課	岩﨑 准教授（生命）
13	荒廃農地で食用桜の葉(オオシマザクラ)を無農薬で収穫可能か -荒廃農地の有効活用による地域振興-	くすぐるカード会・「百商一気プロジェクト」	糟谷　助教（生命）
14	京都府産宇治茶の独自性と優位性を確保・発展させるための茶の生産性及び樹勢データに基づく収量予測の研究（京都府域）	和束町・京都府農林水産技術・農林センター・（公財）京都府茶業会議所	久保　教授（生命）
15	ICTを活用したスマート林業の実践とその展開に関する研究	京丹波町・京都府農林水産技術農林センター・京都府農林水産部・京都府立林業大学・京丹後市	神代准教授（生命）
16	「洛いも」の地域ブランド力強化に向けた褐変抑制・低温耐性系統の作出 および普及戦略の構築	精華町　産業振興課	伊達　講師（生命）
17	城陽市の花「花しょうぶ」の生産現場で多発している土壌伝染性病害の 防除に向けた調査研究	JA京都やましろ　城陽花き部会	辻　講師（生命）
18	精華町における森林ゾーニングと森林管理保全指針の作成 ~精華町森林管理保全指針に基づく森林資源量の把握とその利活用~（精華町）	精華町産業振興課	長島　教授（生命）
19	捨てる邪魔モノを立体紙器技術で竹の京都の新名物にアップグレード	タマヤ株式会社・竹又　中川竹材店	細矢　教授（生命）
20	京都府希少農産物(城州白梅と京野菜)を絶滅危惧から脱却させるため の食品機能性実証と栽培マニュアル作成	城陽市農政課・京都府農林水産技術・農林センター	森本　講師（生命）
21	羽毛と鶏卵卵殻膜の100%再資源化システムの開発 -府内地方養鶏業発の新産業創成を目指した取り組み-		田中 准教授（生命）
22	視覚障害者のための府立植物園「新・触地図」の完成と実用化に向けて		細矢 教授（生命）

地域社会のあるべき姿をもとめて、地域の諸課題を解決するための総合的研究と、その成果に基づく政策提案、多様な機関と連携したソリューション（解決策）の創出に取り組んでいます。

Kyoto Institute for Regional Prospects KIRP

（1）地域貢献型特別研究（府大ACTR）成果報告会
「京都府立大学オリジナル酒「なからぎ」の歩みとリニューアル」の開催

報告会の様子

本学では、2012年度以降、地域貢献型特別研究（府大ACTR）で京都府及び伏見酒造組合等と連携し、府独自の酒造好適米「祝」と酒造原料米の新品種「京の輝き」の特性を研究し、2014年度には「京の輝き」を使った府大オリジナル酒「なからぎ」をプロデュース。さらには、酒米粉や副産物を使用した商品を開発してきました。

2020年、京都市産業技術研究所で新酵母「京の恋」が研究開発され、酵母を変更し「なからぎ」をリニューアルしました。この新たな「なからぎ」のお披露目と共に、この間の「なからぎ」に係るACTR及び産学公連携の取組の成果を総括する成果報告会を2021年1月29日に開催いたしました。

今年度はオンライン開催とし、京都経済センターの京都知恵産業創造の森の協力のもと、一般府民の方をはじめ、企業の方、学生の方に多くご参加いただきました。

（2）精華キャンパス　成果発表会

2020年度に採択され、取り組んだ地域貢献型特別研究（府大ACTR）のうち、特に精華キャンパスにて積極的に取り組まれた先生の研究成果について発表する報告会を2021年3月9日に開催いたしました。

報告会では「ドローンを活用した果樹鳥獣害軽減方法の確立」や「「洛いも」の地域ブランド力強化に向けた褐変抑制・低温耐性系統の作出」について等の研究を含め計6テーマの研究について、その研究の背景から2020年度においてどのような結果がみられたのかについて各々の先生方から発表いただきました。参加者は農家の方を含め、実践者が多く、自らの取組にどのように活かせるのか等の質問もありました。

報告会の様子

（3）パネル展示

パネル展示の様子

当センターでは例年、府民の皆様へ地域貢献型特別研究（府大ACTR）の研究成果を広く知っていただくための企画として、府内各地において本学教員が自治体、NPO、経済団体などと連携し、地域課題解決に向けた調査研究活動に取り組んだ内容をわかりやすくポスターにまとめ、京都学・歴彩館にて展示をしております。今年度は2020年9月10日から9月30日まで京都学ラウンジにて開催いたしました。

今年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、例年本企画と同時に開催しておりましたACTRポケットセミナーを中止とした代わりに本展示にて映像ブースを設け、より視覚的にわかりやすい展示にしました。

本センターが
取り組んだ調査研究

（1）宇治市役所（委託事業・府大ACTR）
「宇治市・西小倉地域における市民との協働型まちづくりに関する調査」

本学青山名誉教授の指導の下でスタートした近鉄小倉駅周辺地区における「市民との協働型まちづくりのあり方」に関するACTRの3年目の調査研究が終了しました。

最終年度となる今年度は、これまでの調査でフォローできていなかった若者の意見を把握するため、中学校2校（西小倉中学校・北宇治中学校）と高校1校（城南菱創高等学校）の生徒へのアンケート調査(中学生：305票配布、高校生：649票)を実施しました。

この調査では、生徒達の多くが、近鉄小倉駅周辺について「買い物が便利である」「駅の利用がしやすい」等と肯定的に考える一方で「道路の広さ」「まちの活気」等に課題があると考えていることや、中学校で約５割、高等学校で約３割の生徒が小倉地区での定住意向を有していることが明らかになりました。

また、アンケート調査に先立って実施した中学校でのワークショップでは、「お気に入りの場所」として、様々な味のたい焼きを販売している「たい焼き屋」を報告するグループが相次ぐなど、地域の大人とのワークショップでは出てこなかった若者らしい地域の魅力を発見することもできました。

この他、約300の商業者を対象に実施したアンケート調査では、回答いただいた65商業者の「営業年数」「コロナ禍の状況」「顧客層」の状況を把握することができた他、それら商業者が考える「近鉄小倉駅周辺地区の活性化に重要なこと」を確認することができました。

これら調査により得られた知見は、研究協力者である宇治市都市計画課に報告書として共有しており、同市の「近鉄小倉駅周辺地区まちづくり検討委員会」での審議の基礎資料として活用されております。3年間に及ぶ本ACTRを通じて、宇治市による近鉄小倉駅周辺地区における市民との協働まちづくりに貢献できたのではないかと考えております。　（体制：公共政策学部藤原茂樹准教授、青山公三名誉教授、長田萌センター研究員、永田恵理子センター研究員）

ワークショップの説明の様子

ワークショップの様子

ワークショップ発表の記録の様子

ワークショップ総評の様子

（2）京都市左京区役所（府大ACTR）
「地域文化財を活用した山間地区コミュニティの維持方策の調査研究」

和歌山県有田川町などの先進地視察の様子

京都市北部山間地区は独特の歴史文化が発展した地域であり、独自の祭礼や行事が地域コミュニティの紐帯を担ってきましたが、過疎化・高齢化に伴う担い手不足から存続が難しくなっています。文化財の消滅はコミュニティの崩壊を加速させるものであり、コミュニティの維持・活性化と文化財の維持・活用は、両輪として解決すべき課題です。こうした課題は近年の政策や法整備でも意識されており、2019年4月施行の改正文化財保護法では、文化財の保存活用による観光産業の展開や地方創生を進めることが意識されています。

2年目となる2020年度は研究内容を変更しコロナ禍における伝統行事への影響に関する調査を行いました。内容はオンライン勉強会（13回）の開催、京都市文化財保護課・地域自治推進室担当者への聞き取り、京都市左京区の無形民俗文化財の保存会を対象としたアンケート調査等を行いました。研究代表者：上杉和央文学部歴史学科准教授（センター統括マネージャー）、鈴木暁子（センターコーディネーター）

（3）城陽市役所（府大ACTR）「産業関連情報の総合的集約とそれを用いた地域産業情報支援および情報発信産業支援サイトのあり方と活用方策」

府大ACTRを通じて制作された城陽市産業支援サイトJoInT（http://www.city.joyo.kyoto.jp/joint/）ですが、2019年度の公開から丸1年が経過しました。コロナ禍で経済状況が低迷する中にありながら、2021年1月時点でのアクセル数は13万件を超えました。秋の行楽シーズンにはアクセスが集中したようなページもあり、当初期待されていなかった観光面でも反響があったと聞いています。

さて今年度の活動ですが、昨年度に続いて企業ヒアリングを行う予定でしたが、思うように進めることができませんでした。緊急事態宣言下では対面のヒアリングが行えないのは当たり前ですが、緊急事態宣言が解除されてもヒアリングはもう少し先にしてほしいという企業が多く、想像以上に掲載企業を増やすのは難しい状況でした。

今年度、新たに試みたことはドローンによる撮影です。デジタルカメラでは全体が収まらない敷地の広い工場などはドローン撮影が有効です。

来年度はコロナ禍で地域産業界がどのような影響を受けたかについて調査・研究する予定です。

（研究代表者：
生命環境科学研究科岩﨑雅史准教授（文責））

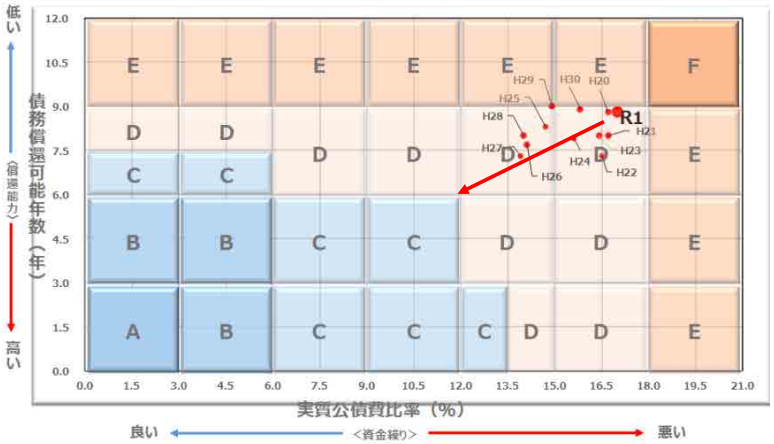
ドローンで撮影した日建リース工業株式会社京都工場

（4）与謝野町役場（府大ACTR）「与謝野町の持続可能な行財政マネジメントシステムに関する研究　」

平成の合併から10年余りが過ぎ、与謝野町では合併に伴う特例措置が間もなく終了します。2年計画で行った本研究の1年目は、与謝野町財政の今とこれからを資金繰り（フロー）と償還能力（ストック）の両面から診断しました。

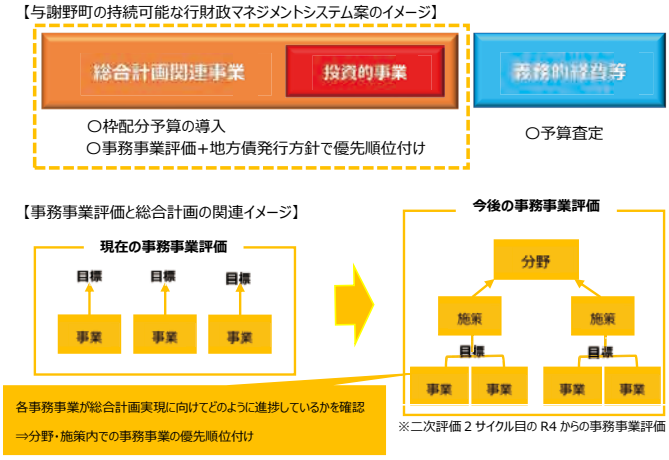
その結果、与謝野町は合併特例のあった10年を経てもなお財政状況は低位（A~Eの5段階でDランク）の状況から脱することができていないこと、財政の持続可能性を確保するには、少なくともCランクへの再建を可能にする行革が必要であることが明らかになりました。そのため、2020年3月に策定された同町の「第3次行政改革大綱」では、期間（令和2年度～5年度）内に債務償還年数7.5年以下という数値目標が設定されました。

【債務償還可能年数と実質公債費比率の関連表】
※与謝野町独自の評価の枠組み。一般的に使用されているものではありません。



しかし、行革とは単にどれだけ効率化したのかということだけでなく、どれだけ住民生活の質向上に資することができたのかが問われなければなりません。したがって、上記の目標を達成するために、2年目となる今年度は、同町で行革を住民生活の質を高める方向に具体的かつ体系的に進めていくために、総合計画と財政計画、さらには事務事業評価が有機的に結びつく、いわば「持続可能な行財政マネジメントシステム」の開発を試みました。具体的には、同システムの開発の手がかりとして、兵庫県川西市の事例に学びつつ、枠配分予算と総合計画を重視した予算編成手法の導入を提案しました。

【与謝野町の持続可能な行財政マネジメントシステム案のイメージ】



与謝野町では、令和3年度に同システム導入のための研究・準備を行い、令和4年度に一部試行、令和5年度に導入を目指すことになりました（体制：公共政策学部 川勝健志教授（文責）、与謝野町企画財政課 廣野智史主任、同 渡邉稔之主任）。

（1）　京都府内自治体等との包括協定制度

■　包括協定制度

包括協定とは、本学と自治体・企業等が、地域における活動や調査・研究、人材育成、産業振興、地域づくり等様々な分野において相互に協力することを目的としています。

2006年度からの包括協定の締結数は、府内市町11件、公的機関8件、民間企業4件等です（2020年4月現在）。

協定締結後はフィールド演習等の場としての活用や府大ＡＣＴＲ等による共同研究、各種審議会・委員会等への参画、講演会等への講師派遣などを行っています。その他、包括協定締結市町等との懇談会やセンター長による包括協定市町訪問を行い、首長等との意見交換を行っています。

	自治体との協定等	公的機関等との協定等	民間との協定等
1	宮津市	京都府立林業大学校	大阪ガス株式会社
2	宇治田原町	林野庁近畿中国森林管理局	カゴメ株式会社
3	長岡京市	地方独立行政法人京都市産業技術研究所	キッコーマン株式会社
4	精華町	株式会社京都銀行	特定非営利活動法人日本料理アカデミー
5	舞鶴市	京都市産業観光局中央卸売市場第一市場	
6	南丹市	一般社団法人京都経済同友会	
7	久御山町	京都信用保証協会	
8	京丹後市	京都商工会議所	
9	京田辺市【覚書】	京都府中小企業団体中央会	
10	和束町		
11	相楽東部広域連合【覚書】		
12	宇治市		

■　包括協定による連携事業
「京都商工会議所×京都府立大学」大学生と経営者による意見交換会

2021年2月26日（金）京都商工会議所会議室にて、京都商工会議所と川勝教授（センター長）、公共政策学部川勝ゼミ3回生グループによる「食品小売業における『機会ロス』の是正による食品ロスの削減」、及び4回生１名による「消費行動と持続可能性～エシカル消費促進におけるスーパーの可能性～」の発表、質疑、意見交換が行われました。

意見交換会の様子

（2）　生涯学習講座の実施

■「桜楓講座」の実施（年間3回）※本年度はオンデマンドにて開催

府民を対象に本学教員の研究内容を紹介する講座を開催し、大学の研究の還元を図っています。

開催日	テーマ	学部	講師
11月30日	イギリスに行った日本人留学生は府知事となった！ ―薩摩藩士の中井弘が体験した英国留学とその後のキャリアと日本への貢献―	文	山口エレノア准教授
12月7日	「オリオン座」がなくなる！？ ～星の大爆発と宇宙の元素合成～	生命	関原隆泰講師
12月14日	ドイツにおける教育福祉専門職の発展とその現状 ―児童・青少年援助法と青少年育成・援助職の活動をめぐって―	公共	吉岡真佐樹教授

■ 講演会等への講師派遣（地域文化セミナー）

より多くの府民の皆さんに公開講座を受講していただきたいとの思いから、本学教員が、講師として地元に出向いて講演を行う、市町村との共催セミナーです。

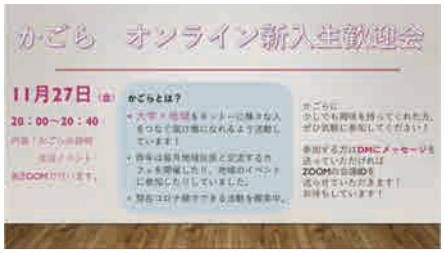
共催団体名	開催日	テーマ	学部	講師
精華町	12月3日	抗菌・抗カビ・抗ウイルス新材料の開発	生命	細矢　憲教授
向日市	12月23日	活性酸素と病気（老化）の関係	生命	南山幸子教授

（3）　本学学生による地域貢献活動

府民の方々のために「府立の大学」として役に立ちたいとの学生の声を受けて、地域の方々が大学との関わりを持つきっかけづくりや、地域のイベントのお手伝い、地域情報の発信など「地域と大学をつなぐ架け橋」を目指して、活動しています。

■　京都地域未来創造センター　学生部会「かごら」

周辺地域にお住まいの皆様に参加いただき、一緒にゲームをしたり、文化系サークル等の演奏・発表を楽しんでいただく「かごらカフェ」を毎月開催。また、生涯学習講座に本学のサークルを招いて、学生の普段の活動を府民の皆様に紹介したりしています。



■　学生ラジオ部会「KPUKPU（かぷかぷ）ラジオ」

かぷらじ収録の様子

かぷかぷラジオは、毎月第４金曜日22時から京都三条ラジオカフェから、北山地域のイベント情報や受験生・新入生向けの大学案内を配信しています。

2019年度は、受験生へ向けてのアドバイスや流木祭（学祭）のリポート、府立医科大学の教員を招いた「夏休み明けのメンタルヘルス特集」などの番組を企画しました。

（1）セミナーの開催

幅広い視野から、地域の諸課題に対する最新のトピックや政策動向を共有するために、セミナーを開催しています。

第1回　1月23日10:30～12:00
(学内限定オンライン開催)
テーマ
「WITHコロナ・POSTコロナ社会について」
講　師
西脇 隆俊（京都府知事）
増田 寛也 京都府立大学客員教授 (元総務大臣）

（2）市町村職員受け入れ事業自治体派遣研究員による調査研究の報告会

京都府内の自治体から職員を研究員として受け入れています。

センターでは、2018年度・2019年度の２年間、精華町からの派遣職員を受け入れ、京都地域未来創造センターの研究員として2年間、様々な調査研究活動に関わっていただきました。

特に、2019年度には、本学の地域貢献型特別研究（府大ACTR）において、精華町と本学が協働で、「関西文化学術研究都市建設が精華町に与えた効果・影響」をテーマに、同研究員が主体的となって調査研究を実施しました。その調査研究の成果報告会について、2020年10月に、精華町役場で実施し、主に、関西文化学術研究都市関係機関の方に多く出席いただきました。

報告会では、本センター研究員として、現在、精華町企画調整課在職の橋爪主査から「関西文化学術研究都市建設が精華町に与えた財政的影響の総括」と題して、財政的な目線からの研究報告がありました。

その後、精華町の岩橋総務部長より本研究に伴う筑波研究学園都市への視察から関西学術研究都市の将来展望を含む報告を受け、本研究の代表者であり、京都地域未来創造センターのセンター長である公共政策学部の川勝健志教授から研究の総括として、「精華町における学研都市建設事業研究の意義と課題」と題し、精華町の実情に則した今後の課題について報告がありました。

精華町企画調整課橋爪主査の報告の様子

精華町岩橋総務部長の報告の様子

川勝教授の総括の様子

報告会の様子

（3）人材育成にかかわる国際連携

アメリカ・オレゴン州にあるポートランド州立大学公共サービス研究・実践センター（CPS）と　知的ネットワークの交流を行っています。

CPSは、アメリカ・オレゴン州ポートランド市にある、ポートランド州立大学（PSU）の都市及び公共問題研究カレッジ（College of Urban and Public Affairs）に所属する研究センターです。CPSではこれまで行政学を専門とする教員やコミュニティの実務家らを講師に、地域の課題解決を推進するための人材育成プログラムを40年以上にわたって提供してきました。同プログラムには、アメリカ国内にとどまらず、日本や中国、韓国、ベトナム、タイ、メキシコ、中近東など、各国の行政職員やNPO、大学教員等の研究者が参加しており、CPSはPSUのモットーである“Let Knowledge Serve the City（「都市に知識を」）”を実践し、大学とコミュニティをつなぐ橋渡し役として地域に貢献しています。

CPSは、「全米一住みたいまち」として世界的に注目を浴びているポートランドのまちづくりを支える大学と地域コミュニティをつなぐ橋渡し役として、公共サービスの研究及び実践に関する多彩なプログラムを国際的に実施してきた経験があります。とりわけ、そのノウハウを生かした日本の地域公共人材（自治体職員、議員、NPO、市民活動家など）の育成プログラムに関しては、15年以上もの蓄積と優れた実績があります。

本センターとはその目的や機能、取り組み内容についても類似する点が多く、センター運営やSD(Staff Development)についても先進的な取組みを行っています。2018年9月には、調査・研究・教育及び人材育成などの面で相互協力と交流を進めるために、国際交流協定を結びました。

今年度は、コロナ禍の影響で招聘交流事業等は休止となりましたが、CPS主催のまちづくり人材育成プログラムへの参加・参画を中心に、知的ネットワークの構築につとめています。2020年度ハイライト事業を参照ください。

【2018年度事業】ブックレットNo.7刊行
ポートランド州立大学公共サービス実践・研究センター（CPS）国際協定締結記念号】

『人がまちを育てる～ポートランドと日本の地域～』

米国オレゴン州にあるポートランドは全米一住みよいまちとして知られています。本号では、ポートランドの約50年にわたるまちづくりの歴史をSDGsの視点から捉え直すとともに、ポートランドと日本の地域の実践事例を紹介し、これからの住民主体のまちづくりのあり方を考えます。

【ブックレットNo.7刊行ポートランド州立大学公共サービス実践・研究センター（CPS）国際協定締結記念号】
編　著：川勝 健志
企　画：京都府立大学 京都地域未来創造センター
出版社：公人の友社
予　価：1000円＋税
発　行：2019年3月
※京都府立大学大学生協、書店等でお買い求めいただけます。

Kyoto Institute for Regional Prospects
KIRP

（4）「地域創生人材育成プログラムCenter of Community＋(略称COC+) 」

地域創生に役立つ人になります。

京都府域を中心とした地域創生の人材の育成を目的として、地域資源を生かした様々な事業を展開している「地（知）の案内人」と連携し、学生たちが地域の知恵と工夫に学びながら地域の課題を考え、自分の将来や生き方を探る上での有益な場となるよう学びの機会を用意しています。＊1回生：講義 2回生：「地域創生フィールド演習」　3回生以上：インターンシップ(奥谷三穂客員教授（文責）)

■受講生の声（インターンシップ）

　私は宮津市にある「京都府立丹後海と星の見える丘公園」（地球デザインスクール）で、心と体に癒しを与え、地球にもやさしい食事をコンセプトにメニューの提案、試作を行いました。丹後地方には野菜、魚介類、発酵食品など美味しい食べ物が豊富にあり、様々な食品に出会えるのが楽しいです。

　また、私は管理栄養士の養成課程にいるため、座学として学んだ栄養の知識を応用し、地域創生に貢献していることにやりがいを感じます。

　定期的に丹後地方に行くことで、今まで知らなかった農業、漁業について学ぶこともあり視野も広がります。このように京都府立大学では自分の専門性を生かして地域に貢献し、自らも成長していく経験ができます。

生命環境学部 食保健学科　3回生　森岡 小百合

インターンシップの様子

心と体と地球にやさしい食事の提案

　私たちは、地域創生フィールド演習の授業に加え、COC＋学生チームとして南丹市美山町に移住した5名の女性を取材し、冊子と動画を作成しました。

　9月と11月に美山を訪れ、「地（知）の案内人」からご紹介いただいた方を取材し、その後オンライン上で共同作業を重ねました。観光地「かやぶきの里」として有名な美山ですが、日常生活や暮らしという別の視点から取材し、たくさんの魅力を知ることができました。

　この活動を通して得られた発見や出会いは、今後の私たちの価値観に大きく影響を与えるものでした。

公共政策学部　公共政策学科　2回生　木村 真梨子
公共政策学部　公共政策学科　2回生　山本 紫保
生命環境学部　森林科学科　2回生　大岩 葉月

南丹市美山町での取材の様子

美山移住者インタビュー動画

■「わしる隊の冬の活動レポート」

　わしる隊の冬の活動を紹介します。12月までに刈り取った楮を桶に詰める作業をお手伝いさせていただきました。隙間なく詰めた重い桶を釜に設置する作業では、職人さん方の息のあったプレーを見ることができました。桶ごと蒸しあがると、とても美味しそうな焼き芋の香りがしました(笑)

　楮や和紙、地域の話を教えていただきながらの皮へぎ作業はとても楽しく、時間を忘れるくらい夢中になってしまいました！貴重な経験をさせていただき、ありがとうございました。今後も活動に参加していきたいです。

(森林科学科2回生)

＊「わしる隊」はcoc＋学生活動のひとつとして結成した黒谷和紙を応援するボランティアグループです

↑楮蒸しをする組合の方々

↑皮へぎをする学生

産学連携リエゾンオフィス

センターに設置された「産学連携リエゾンオフィス」は大学の研究活動等に関する情報を社会に発信するとともに、共同研究、受託研究等の産学公連携の取組を推進し、その成果を広く府民や社会に還元し、地域産業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

組織体制

センター長		川勝　健志	副学長 公共政策学部教授
副センター長		宮藤　久士	生命環境科学研究科教授
統括マネージャー		上杉　和央	文学部准教授
連携推進員（学部選出）		山口美知代	文学部教授
		玉井　亮子	公共政策学部 准教授（前期）
		竹部　晴美	公共政策学部 准教授（後期）
		勝山　正則	生命環境科学研究科教授
		山川　　肇	生命環境科学研究科教授
シンクタンク(調査研究等)	企画調整マネージャー	藤原　茂樹	公共政策学部准教授
	コーディネーター/上席研究員	鈴木　暁子	
	研究員	永田恵理子	
	研究員	長田　　萌	市町村研修派遣職員(精華町)
産学連携リエゾンオフィス	所長	増村　威宏	生命環境科学研究科教授
	精華サテライトオフィス長		
	副所長	南山　幸子	生命環境科学研究科教授
	コーディネーター(産学連携)	木村　　浩	
	コーディネーター(産学連携)	上田　　薫	精華キャンパス
	嘱託職員（知財担当）	太田　晴夫	
地域創生人材育成プログラム(coc＋)	客員教授	奥谷　三穂	
客員教授	客員教授	小沢　修司	名誉教授（公共政策学部）
	客員教授	長澤　淳一	前京都府立植物園園長
企画課	課長	山本　範子	
	副課長	溝前　元嗣	
	（主任）	（下田　　綾）	

2021.3現在